

アメリカ経済思想にみる 行動理論的思惟の一系譜〔1〕

坂 口 博

目 次

- 1 はじめに
- 2 行動科学の一般的特質
- 3 プラグマティズム思想の成立
- 4 パースのプラグマティズム思想
- 5 十九世紀後半のアメリカ社会の動き
- 6 ヴェブレンの経済思想

1. は じ め に

近年、経営学や会計学のような学問領域においても行動科学的ないしは行動理論的と称せられるアプローチが導入され、これら諸学の発展の新しい方向を示すものとして注目を集めている。こうした傾向は、現実の企業の行動は実はそこで活動している個々人の集団的行動にほかならないという認識から、これら諸学を人間的な側面から再構成しようとする試みであると理解することが出来るが、他面このような見解が提起されるにいたった背景には、——こうした見方は何も経営学、会計学に限ったことではなく、広く社会科学一般への疑問の提起であると思われるが——従来の経営学や会計学から導き出された諸仮説によっては現実の企業の実態を適確に説明することができなかった、あるいは現代企業の行動、特に企業の意思決定行動を説明するためには、それら諸学における諸前提——その多くはミクロ経済学からの借用物であった——をもっと精緻化し、現実適合的なものに修正する必要がある、さもなければ現代におけ

る動態的な企業の行動を理解することは到底不可能であり、したがって理論もますます現実から遊離したものにならざるをえないという反省がみられたようである。

ミクロ経済学は「本来、市場に関する理論であり、その目的は資源が価格システムによって配分されるしくみを一般的に説明することにある⁽¹⁾」のであり、この目的のためには企業の対外的な行動のみに着目すれば十分であり、その内部にまで立入って企業それ自体の詳細な究明を試みることまでは必要ではないのである。したがって、そこでの説明の用具^{トールズ}としては、企業=企業者、すなわち、組織体としての企業を抽象化された経済人としての企業者によって代表させるか、あるいはせいぜいマーシャル流の代表的企業を想定するだけで十分であった。

しかしながら、企業の行動それ自体を研究の対象とする場合には問題をそう単純に片づけてしまうわけにはいかない。特に現代の企業は「大規模化した複雑な組織体⁽²⁾」であり、社会における主要な経済制度⁽³⁾として機能しているのである。それは他面からみれば、現代企業が市場に対して何らかの支配力を行使しうるまでに強大な勢力となったことを意味する。いわゆる資本による市場の包摂⁽⁴⁾および創造の段階がこれである。しかも、そうした状況のもとでは、企業の経営者はその所有者(株主)とは人格的・機能的に別個の主体——所有と支配の分離——となっており、「意識的にせよ無意識的にせよ、哲学を反映する程度⁽⁵⁾」にまで影響力を保持するにいたっているのである。

ボールディング(K. E. Boulding)はかかる現代を象徴して“組織革命の時代⁽⁶⁾”と呼んだが、実にそのことばのとおり、今日にあっては社会経済活動の大きな部分が組織を中心として営まれているのであり、就中、現代の大企業は組織革命の代表的な産物といえることができるのである。

このような諸観点から、行動理論的アプローチが注目されるにいたったのであり、それは、何よりもまず企業を複合的な組織⁽⁷⁾として理解し、現実の企業組織内における意思決定プロセスをその重要な研究対象としてとりあげようとするのである。つまり、従来のミクロ経済学的企業理論の場合には市場経済的要因の分析がその課題であり、企業に関しては、市場との機能的な諸関係とか意思

決定の結果だけを問題とすればことが足りたのであるが、これに対して行動理論的な考え方では、企業を具体的な意思をもった人間の組織として把握し、その経営内的要因にまで立ち入ることによって企業の意思決定行動のプロセスを解明しようとする。そこでは、企業を組織として、またその担当者(Träger)を抽象的な企業者ではなく具体的な人格を持った意思決定者(あるいはその集団)として、さらには意思決定の結果だけでなくむしろそのプロセスに重点をおいて分析するのである。このように、行動理論的アプローチに基く企業研究は、伝統的な企業理論とはその分析視角を異にしているのであり、したがって、前者に企業に関する後者の粗雑な諸前提をそのまま持ち込むことは、今や時代遅れ、陳腐化の謗りを免れないのである。かくして企業理論への行動理論的アプローチを適用した試みとして提起されたのが、企業行動科学⁽⁸⁾、企業の行動理論⁽⁹⁾、また会計学的研究に関していえば会計行動論⁽¹⁰⁾等と呼ばれている一連の諸研究であった。

さて、既述したように経営学への行動理論的アプローチの適用は、現実の企業の行動を動的に且つより包括的に把握しようとする試みであるとみることができ、かかる手法を経営学の領域へ本格的に導入した最初の一書はサイヤート=マーチ(R. M. Cyert and J. G. March)の「企業の行動理論」(A Behavioral Theory of the Firm, 1963)⁽¹¹⁾であるといわれている。またその先駆的な試みはメーヨー⁽¹²⁾(E. Mayo)、バーナード⁽¹³⁾(C. I. Barnard)、レスリスパーガー⁽¹⁴⁾(F. J. Roethlisberger)、サイモン⁽¹⁵⁾(H. A. Simon)等の諸研究であるといわれている。また最近ではたとえば、リッカート⁽¹⁶⁾(R. Likert)、サイヤート=マーチをはじめ、ステドリー⁽¹⁷⁾(A. C. Stedry)、ボニーニ⁽¹⁸⁾(C. P. Bonini)、アンソフ⁽¹⁹⁾(H. I. Ansoff)等、その他にも数多くのはば広い研究が行なわれている。

それらを概観してみると、そこには二通りの流れがみられるようである。その一つは、メーヨー、レスリスパーガー、リッカート等の人間関係論的側面を強調する流派であり、他の一つは、バーナード、サイモンに始まりサイヤート=マーチ、ボニーニ、アンソフ等によって発展させられてきた組織意思決定論の流派である。これら二者の間には“行動科学”あるいは“行動理論的アプロ-

チ”に関する理解のしかたにおいて若干の相違がみられるようである。それゆえ、行動理論的経営学——仮に両者を総合してこう呼んでおこう——について研究する場合には、まず行動科学一般についての理解を明確にしておかなければならない。

そこで、本稿では、企業⁽²⁰⁾の行動理論について研究するにあたって、その前段階として行動理論的思惟の系譜について考えてみたい。すなわち、まず行動科学の一般的特質について、特にそれがいかなる発想に基いて提起され、またその思想的特質はどのようなものであろうかということについて、さらには、こうした行動理論的な考え方はまったく新しい方法なのであろうか、換言すれば、過去の科学方法論のなかにそれと共通の思考方法を見出すことはできないものであろうかということ、これらの諸点について考えてみるのが本稿の課題である。

その場合、行動科学は新しい二十世紀的科学観への要請として発現してきたものであるが、それがきわめてアメリカ的色彩の濃い科学であり、また思想的にもプラグマティズムおよび論理実証主義思想の影響を強くうけているところから、行動理論的思惟の一つの流れを、共通の思想的基盤を有するヴェブレンを始祖とする制度主義的経済思考に見出せはしないであろうかという一つの仮説をたててみた。けだし、新しい科学について考える場合、即座に新しい方法なり問題点なりに着目することも重要ではあるが、徒に新奇さを追うだけではなく、過去の思想のなかに新しい科学への道が開かれていないかどうかをふり返ってみることもまた劣らず大切な課題であろう。

注(1) R. M. Cyert and J. G. March; *A Behavioral Theory of the Firm*, 1963, p. 15
松田他邦訳、企業の行動理論 21頁。

(2) R. M. Cyert and J. G. March; *ibid.*, p. 1, 邦訳3頁。

(3) ここでいう制度は、ヴェブレン的な用法で一定の思考習慣をも含めた広い意味に解釈している。(6参照のこと)

(4) 伊東光晴編「変貌する資本主義」28～46頁、および都留重人稿「資本による市場の包摂」一橋経済研究 第18巻 第3号 193～199頁参照。

(5) A. A. Berle, Jr.; *The 20th Century Capitalist Revolution*, 1954, 桜井邦訳、二十世紀資本主義革命 185頁。

- (6) K. E. Boulding; *The Organizational Revolution*, 1953.
- (7) この場合、組織は個人の妥協に基く結合体、つまり、一つの連合体 (a coalition) と考えて、組織のなかでの人間の行動に関心をもつ。
(cf. R. M. Cyert and J. G. March, *op. cit.* (Chap. 3))
- (8) 占部都美著「企業行動科学」参照
- (9) cf. R. M. Cyert and J. G. March; *op. cit.*
- (10) 長松秀志稿「会計行動論の批判的展開序説」会計 第95巻第4号, 第5号, および R. J. Chambers; *Accounting, Evaluation and Economic Behavior*, 1966 参照。
- (11) 占部 前掲書 1頁。
- (12) Elton Mayo; *The Human Problems of an Industrial Civilization*, 1933.
- (13) Chester I. Barnard; *The Functions of the Executive* 1938.
- (14) F. J. Roethlisberger; *Management and Morale*, 1941.
- (15) Herbert A. Simon; *Administrative Behavior*, 1945.
- (16) R. Likert; *New Patterns of Management*, 1961.
- (17) A.C. Stedry; *Budget Control and Cost Behavior*, 1960.
- (18) C. P. Bonini; *Simulation of Information and Decision Systems in the Firm*, 1963.
- (19) H. I. Ansoff; *Corporate Strategy*, 1965.
- (20) 以後、行動科学の“方法”を問題にする場合には、かかる方法の社会科学の諸領域への導入という意味で、“行動理論”と呼ぶことにする。(長松, 前掲稿, 会計第95巻第4号参照)

2. 行動科学の一般的特質

かつて犬田充氏は「アメリカ行動科学の現状⁽¹⁾」と題する論文のなかでつぎのように書いていた。

「現代のアメリカの科学は、アメリカ開拓者精神の伝統と、原爆独占以後の軍事的性格を持っている。行動科学の広範性、科学性、統一性、計画性といった性格は前者から生まれるものであろうし、計画性のある面、財政的な基礎、研究テーマ……は、後者から生まれたものである。この二つが二重うつしになった上に、さらに、経験論、思弁からの訣別がさらに反映し、行動科学を、一種独特の魅力ある、しかし複雑な相貌を持ったものにしてている。その意味で、行動科学こそはアメリカの風土からしか生まれないものであり、最初からアメリカのひずみを受けて生まれてきた科学であるといえよう。

行動科学は、アメリカの『創造』物であり、ある意図のもとに行なわれた『社会科学の革新^{イノベーション}』である。それは革命的に新しい学問ではないと言わなければならないの⁽²⁾である」と。

こうした指摘は、行動科学 (behavioral science) なるものがアメリカにおいて学問的に採りあげられるようになった経過を跡づけることによって明らかにされるものと思われる。しかし、行動科学はまだ揺籃期の科学であり、その科学性——科学としてどのような属性を備えているか——を問題にすると、その発生の地であるアメリカにおいても、またわが国でも、その定義がきわめて多義的で、また曖昧であり、現在でも論議百出の状態にあるといってもよいであろう。⁽³⁾したがって、行動科学という名称のもとに、今日、諸方面からの研究が試みられており、その概念規定や学問対象等についても一義的な定義が与えられているわけではないが、概括的にみた場合、そこには二通りの解釈が行なわれているようである。一つは、その学問対象に重点を置いた見方で、行動科学を「心理学、社会学、人類学の三部門を中核とする隣接諸科学の総称」⁽⁴⁾ (behavioral sciences) と解する立場であり、他の一つは、そのアプローチに着目して、各専門科学のうちで行動科学的な方法を取り入れているものを行動科学 (behavioral science) と理解する立場である。⁽⁵⁾

今日、行動科学に関してはおおむねこのような二通りの解釈がなされているが、本稿ではその厳格な定義にはこだわらずにその方法論的発想の流れを追ってみたいと思う。けだし、どの学問もまずその器が豊富なデータで満たされて、しかる後にその選別、体系化が行なわれてきたことを思い起こすならば、行動科学についてもその学問的性格を云々することはまだ時機尚早であると考えられるし、またおよそ科学的な諸概念は開放された流動的なものであり、たとえ現在特定の意味規定が行なわれているにしても、そうした規定は絶えず吟味され、内容も豊富にされて精緻化されていくからである。⁽⁶⁾それゆえ、経験科学の立場では、概念の精確な定義づけということをそれほど——といってももちろん限度はあるが——重視しないで、むしろ概念の固定化や絶対視を極力避けようとするのである。

ところで、“行動科学”なるものが提唱されるようになったのは、ほぼ1950年代初期のことであるといわれているが、その意図するところは、社会科学の諸分⁽⁷⁾

野で個々まちまちに定義されている学問上の諸概念のジャングルを整序し、経験的に検証が可能であるような形式で共通の概念や仮定を提示することによって社会諸科学間の接触、交流をはかり、またそれによって人間行動に関する基礎科学を設けて、各専門科学の領域での独自の研究を能率的に促進するような“場”を提供することにあつた。もちろんこうした試みが、先進科学である自然科学の領域での諸学の相互交流による急速な発展に対する驚異、実験的方法の重要性等に対する社会科学の側の反省に触発されたものであることはいうまでもないが、それはまた、二十世紀という文明史上の偉大なる転換期の特質である科学技術革命、科学情報革命といわれるものに適応が困難となつた十九世紀的法則科学に対する危機意識、不満足感から充溢した現代的科学観、人間観を確立しようとする試みでもあつたのである。

それでは、行動科学の学問的性格はどのようなものであろうか。この点についても、前述のようにまず行動科学そのものの定義づけに関して二様の解釈があるために、必ずしも明確にされているとはいひ難いが、だいたいつぎのような特質、背景をもって生まれてきたと見ることができる。

さきに述べたように、行動科学は「伝統的な諸科学を新しい科学的方法によって改革し、それを通じて社会諸科学間のコミュニケーションを可能にし、分業と協同の体制 (a system of division of labour and coordination) を構築することを⁽⁹⁾目指している」が、何よりもそれは伝統的な社会諸科学のあり方に対する批判の結果として生み出されたものであり、「社会諸科学の科学化革命」⁽¹⁰⁾を企図したものなのである。したがって、それを最も広義に定義づければ、「二十世紀の科学革命のもたらした人間・社会諸科学における現代化革命の諸局面、とくに科学的アプローチないしは方法論の革新に relevant に機能していると思われ⁽¹¹⁾る諸要因を摘出し、それらに関連づけることによって構成される“理念型”であるといえよう。そしてその特質を端的にいうならば、社会科学への自然科学的方法の適用、社会科学を「自然科学的実証科学に接近させようとする試み」⁽¹²⁾という形式で示すことができるであろう。従来——今日でも依然として一部には根強く残っているが——社会科学の方法は自然科学のそれとは同質のもので

はありえないとする見解が強く主張されてきたが、行動理論的アプローチは、⁽¹³⁾かかる主張が社会科学の後進性を招いたとする方法論的反省から提唱されたものでもあった。

ところで、社会科学において何故に自然科学的方法がかえりみられるようになったのであろうか。それは、一つには、社会科学の発展の結果として、概念の精緻化、理論の一般化への要求が高まるにつれて、概念の数量化への努力が払われるようになったこと、第二には、理論の有効性とか現実適応的な理論に対する要求から理論の実証性が重視されるようになったこと、第三には、社会科学が自然科学の方法を「自己の体質に合うように改造する能力を身につけた」⁽¹⁴⁾こと等による。過去にも、イギリスの経験主義思想やアメリカのプラグマティズム思想に立脚した方法論的立場からは、研究対象の科学的認識の精確性とか方法の論理的厳密性といった問題よりも、むしろ科学の実践性、現実妥当性を問題とする傾向がみられたが、これらの両特性を兼ね備えた新しい経験科学を構築しようとするのがほかならぬ行動科学の立場なのである。

要するに、行動科学は、「既存の社会科学の再統合——革新的な統合として立ちあらわれてきた」⁽¹⁵⁾ものであるが、その方法論的意図は、従来のアメリカ的なプラグマティックな社会科学の諸特質を自然科学の方法でもって補完することによって、科学の方法論的厳密性を強化したものであるということができよう。

さて、いまここに行動科学の特質と思われる事柄を要約的に列挙してみよう。⁽¹⁶⁾

- (1) まず行動科学の拠って立つ思想的基盤を明確にしておかなければならない。行動理論的方法は、思想的には、あらゆる十九世紀的な観念を——社会観、人間観のみならず科学観をも——放棄し、新しい、いうなれば二十世紀的な観念を創り出そうとする意識のなかから生まれてきたものである。したがって、まずそれは旧来的観念の変革を求める。すなわち、それは、社会観や人間観については、「近代の自然法思想、人間的自然(human nature)、理性など一連の基礎観念と、アトミズムや古典的機械論、進化論などの接

着剤で構成された実体論的世界像，とくに近代自然法の観念を中軸とした決定論的な社会観から，情報，制御，計画など一連の基本観念を基礎として，システム工学的目的論の視点に立脚した，制御可能なシステムとしての社会観，人間観への移行⁽¹⁷⁾を意味するし，また科学観の面では，第一には，従来の決定論的法則観の打破を，第二には，理論やモデルの仮説的理解とその解釈にあたっての操作主義的方法の導入を，そして第三には，因果論的一元論的な実体論から多元論的な構造・機能分析への移行を意図したものである。さらにその哲学的背景としては，プラグマティズムおよび論理実証主義⁽¹⁸⁾の思想に依拠している。このように，行動科学はその哲学観からしてきわめてアメリカ的色彩を強くおびたものであるといえる。

- (2) そのような十九世紀的な意識の転換のもとに，行動科学は人間行動に関する一般理論を構築することを目的とする。心理学者のミラー (J. G. Miller) によれば，“行動を経験的にたしかめうる一般理論”を展開することはできないものであろうかという発想から行動科学なるものが提起されたという。そして“行動”は生物的側面と社会的側面を含むものであるところから，それらを総合的に扱う科学という意味で“行動科学” (behavioral sciences) と名づけられたということである。⁽¹⁹⁾しかも，この理論は“経験的にということ”を重要視するところから，観察・測定可能な人間行動を対象とする。⁽²⁰⁾
- (3) したがって，それは人間行動の観察にあたってはその機能的側面に焦点をあてる。もちろん，構造的側面を無視するわけではないが，構造・機能分析といっても，相対的にみたばあい，機能的側面により比重がかけられるのである。それは，プラグマティズムの立場では，世界は変化と発展の可能性を含んだ開かれた存在⁽²¹⁾として，また社会関係は動態的，連続的，過程的なものとして理解されるために，人間行動を分析する場合にも，行動の諸要因を関数的にとらえ，それらの間の機能的連関を中心にして分析が進められるからである。
- (4) それはまた，人間と社会との関係についても，個人あるいは集団と社会的環境との相互作用的な関係⁽²²⁾として理解する。

- (5) 行動理論的方法では、経験を尊重するところから、分析手法としては規範的分析方法 (normative approach) をとらずに記述的分析方法 (descriptive approach) をとる。すなわち、「経験科学は、われわれに環境支配力を与えるために、どのような条件が存在すればどんな結果が生ずるかということについての予測を可能にしなければならない。科学とはまさに『予測するために事実をしらべる』⁽²³⁾ 仕事」なのであり、そのための方法が記述的分析の方法なのである。この方法では、まず経験的事実を観察し、それをあるがままに記述して観察命題を定立する。つぎにそこから一定の仮説を導き出してそれに基づいて将来の予測を行なう。そしてこの予測が再び観察によって検証されたとき、その仮説は理論としての地位を獲得する。このように経験科学にあっては、通常、観察(記述)―仮説―観察(検証)という手続を踏んで研究が進められる。

なお、近年、仮説検証の用具^{トールズ}としてコンピュータを用いた数多くのシミュレーションの技法が開発されている。

- (6) またそれは、測定方法として、数量化の手法を用いている経験科学——自然科学——のアプローチを導入する。したがって、そこでは、前項とも関連することであるが、観察(実験をも含めて)による検証可能性ということを強調する。そのためにいろいろな方式の社会測定法——たとえば、質問用紙による方法、サンプル面接調査、パネル調査、実験計画法⁽²⁴⁾、等——を利用する。そこでは、もはや少なくとも方法の上からは、自然科学・社会科学といった区別は無意味なものであると断定し、経験科学における方法の単一性を主張する。

- (7) そのため、それは、研究対象についても既成の専門諸科学の間に設けられた壁に制約されることなく、人間行動を理解するために関連諸科学間の交流を積極的に推進し——interdisciplinary な approach をとり——cross-disciplinary な理論を開発しようとする。こうした研究態度は、まず最初に隣接諸科学間の概念の統一を要求する。ここからも統一モメントとしての数量化の重要性が浮かび上がってくる。

(8) なお、最近の傾向として注目すべきことは情報科学やサイバネティクス理論の発展である。「二十世紀中葉までの科学的世界では、生物体、機械、人間、社会という、およそ無関係に研究が行なわれてきた対象領域が、情報処理という共通の過程を媒介として、共通の観念の枠組によって科学的に解明される端緒が開けてきた。これによって……古い学問分類の壁を超えた、文字通り *crossdisciplinary* な理論モデルの構成が可能になってきた⁽²⁵⁾」のである。

行動科学のこうした発展は、さらに、「従来の行動科学にみられた機能論的人間モデルを一步進めて、人間の意識といわれてきたものの内部構造を情報処理システムとしてとらえ、その分析を通して、サイバネティクス的人間観⁽²⁶⁾とでもよばるべきものを構想」しつつあるようである。

以上、箇条書きにしてきたように、行動科学には、これまでの科学観では律しえない種々な特質がみうけられるが、はたしてそれはまったく新しい科学なのであろうか。いいかえれば、過去の諸観念とは関連なしに突如として意識されるにいたったのであろうか。冒頭の引用にあるように、それが、アメリカ的色彩の濃い科学⁽²⁷⁾であり、その思想的基盤をプラグマティズムに持ち、そして革命的に新しい学問ではないとするならば、共通の学問的背景なり思想的基盤をもった過去の専門科学のなかに行動理論的思惟の系譜を見出すことは不可能ではなからう。

およそ事物を見る目には二つの見方がある——一つは雑多な事物のなかでその相違点を強調する目であり、他はそれらの一致点を探ろうとする目である——が、ここでは、科学的思惟の発展をその連続的経過において探ってみようとするものである。つまり、行動科学がアメリカの土壌から生まれ、その思想的基盤であるプラグマティズムもまたアメリカに特徴的な哲学思想であるところから、行動科学をその方法に注目するならば、専門諸科学のうちでアメリカ的傾向を強く帯びたもののなかに共通の思考方法が見出せないであろうかと考えたことが本稿の問題意識にほかならないのである。

それでは、社会科学の諸分野でアメリカ的な特質を備えたものは何であったであろうか。経済科学について検討した結果、われわれはそれをヴェブレンの経済思想の流れを汲む制度主義経済学に見出したのである。

たとえばハイマン (E. Heimann) はつぎのごとく言っている。

「制度学派の手法は断片的であって、伝統に対しては批判的であり、改革を支持する傾向をもつ。

……なるほどフランシス・A・ウォーカー (Francis A. Walker), F・W・タウシク (F. W. Taussig), フランク・H・ナイト (Frank H. Knight), それからとくにジョン・ベーツ・クラーク (John Bates Clark) やアーヴィング・フィッシャー (Irving Fisher) を通じて、アメリカは、古典学派ならびに新古典学派の理論に重要な貢献をした。しかしこのことは、これらの経済学者の労作に特殊的にアメリカ的なものはないというにひとしい。これに反して、ソースタイン・ヴェブレン (Thorstein Veblen)⁽²⁸⁾ は、まちがいなくもっともアメリカ的である」と。

しからは、行動理論的思惟、プラグマティズム、制度主義的経済思考の三者の間には、はたしていかなる思想上の連続性がみられるであろうか。このうち行動理論的思惟とプラグマティズムとの関連性については行動科学の特質を列挙した際に明示しておいた。したがって、問題となるのは制度主義的経済思考と他の二者との関連性ということになるが、それら三者がまったく無関連に生成発展してきたとも考えられず、そこには何らかの関連性があると考えるのが妥当な見方ではないであろうか。

そこでまず、本稿では、プラグマティズムとヴェブレンの経済思想とについて考えてみたいと思うが、アメリカ思想史の流れを展望した場合、プラグマティズムはダーウィニズムとともに1800年代の最後の4半世紀にあらわれ、当時の自由闊達なフロンティア精神やオプティミスティックな社会観と融合して、その影響が社会に容認されつつあった世紀も転換期を迎えようとしていた時期に、ヴェブレンの経済思想はようやくその芽をふき出したのである。そこで、議論を展開するにあたって、まず、プラグマティズムの成立について考え、次いでヴェブレンの経済思想について触れてみたいと思う。

- 注(1) 犬田充稿「アメリカ行動科学の現状」思想1964年8月号参照。
- (2) 犬田, 前掲稿 64頁。
- (3) 南博稿「行動科学の性格と課題」思想1966年11月号参照。
- (4) 南博稿「行動科学と行動学」思想1964年8月号, 1頁。
- (5) 南, 前掲稿「行動科学と行動学」参照。
- (6) 中村秀吉稿「科学的理論の構造と検証」岩波講座『哲学12』科学の方法, 90頁参照。
- (7) 犬田, 前掲稿, 51頁, および小保内虎夫「行動科学と心理学」理想1963年12月号参照。
- (8) K. E. ボールディングは二十世紀の意味を“文明社会から文明後社会への偉大なる転換期”としてとらえている。(K. E. Boulding; *The Meaning of the Twentieth Century: The Great Transition*, 1964, 清永邦訳, 二十世紀の意味。) また, P. F. ドラッカーは二十世紀の現時点を断絶の時代と呼んでいる。(P. F. Drucker; *The Age of Discontinuity*, 1969, 林邦訳 断絶の時代。)
- (9) 小室直樹稿「社会科学における行動理論の展開(上)」思想1968年2月号, 1~2頁。
- (10) 小室, 前掲稿, 1頁。
- (11) 吉村融稿「二十世紀の人間論の成立条件」岩波講座『哲学3』人間の哲学, 118頁。
- (12) 宗像巖稿「行動科学としての社会学」理想1963年12月号, 22頁。
- (13) 行動科学を, その方法に注目した場合に, 特に“行動理論的”と呼ぶことにしたことは1の注(8)に記したとおりである。
- (14) 小室, 前掲稿, 6頁。
- (15) 犬田, 前掲稿, 57頁。
- (16) 行動科学の特質についてはつぎのものを参考にした。
南, 前掲稿「行動科学と行動学」
犬田, 前掲稿「アメリカ行動科学の現状」
吉村, 前掲稿「二十世紀の人間論の成立条件」岩波講座『哲学3』
- (17) 吉村, 前掲稿, 122頁。
- (18) 論理実証主義思想の意図はその中心的学者達によって組織されたマッハ協会の綱領に明示されている。
「科学的世界把握を促進し, 普及し, …自然科学, 社会科学の精密な研究の意義を示す。かくして公私の生活共に必要な近代経験論の思想的手段を形成することを目的とする」と。
なおプラグマティズムと論理実証主義の各々の立場については, 両者の間に根本的な意見の相違があるのではなく, 「プラグマティズムが心理—社会学的傾向が強いのに対し, 論理実証主義が数学—物理学的であるという傾向の差」があるにすぎない。したがって, 具体的問題に際しての両者の論争は, 「多くの場合, 共通の解決に導き, 両者の差異は立場の差異ではなく, 強調の差」であることが多い。現在では両者は英国分析派をも含めて, より広範な分析哲学の名称のもとに統合されつつあるように思える。
(大森荘蔵稿「論理実証主義」哲学雑誌第68巻718号参照)
- (19) 犬田, 前掲稿, 51頁参照。
- (20) ここで“観察”ということばは, 実験的観察をも含めた広い意味に用いている。

- (21) 川崎進一稿「制度派経済学の哲学的背景」新潟大学・法経論集，第4巻第1号，101～2頁参照。
- (22) 行動科学の特質(3)および(4)については吉田民人氏の詳細な研究が著されている。吉田稿「行動科学における機能連関のモデル」思想1964年8月号参照。
- (23) 碧海純一著「法哲学概論」269頁。
- (24) 社会測定法の個々の説明については，“Introduction to the Behavioral Science” The Voice of America, Forum Lectures: Behavioral Science Series 佐々木邦訳，行動科学入門。54～62頁および208～211頁参照。
- (25) 吉村，前掲稿，131頁。
- (26) 吉村，前掲稿，129頁。
- (27) 行動科学はきわめてアメリカ的色彩の強い科学であり，そのためにヨーロッパの学者のなかには，実質的には行動科学のアプローチをとり入れながら，自己の学問を行動科学と呼ぶことを拒否しているものもいるほどである。南，前掲稿「行動科学の性格と課題」参照。
- (28) Eduard Heimann; History of Economic Doctrines, 1945。喜多村邦訳，経済学説史，283頁。
- (29) 行動理論的思惟の系譜に関して，心理学，社会学あるいは哲学の分野からの研究が南博，吉田民人，小室直樹，富永健一，吉村融，犬田充等の各氏によって試みられているが，本稿では経済学的側面からの究明を試みんとするものである。

3. プラグマティズム思想の成立

プラグマティズムは，現代哲学の主要な一流派を形づくっているが，元来，それはアメリカの哲学思想として発展させられてきたものであった。その思想はアメリカの土壌に生まれ，アメリカ社会の発展に精神的よりどころを与えるものとして世の支持を勝ちえてきたのであった。もちろん，かかる思想がアメリカ以外の国々にまったく存在しなかったわけではないし，またプラグマティズムがアメリカ思想のすべてを意味するものでもないが，思想史の上から眺めたばあい，「プラグマティズムの運動が胎動しはじめるまでのアメリカ思想史は，ヨーロッパ思想の移入の歴史にはほかならなかった」こと，また今日，プラグマティズムの代表者と目される思想家の多くがアメリカに輩出しているところから，アメリカ思想をプラグマティズムをもって代表させることは，アメリカ的な思想を理解する上に重要な意義を有するであろうことは推察するに難くない。

しかしながら、哲学思想としてのプラグマティズムそれ自体の流れを探究することは本稿の主旨を逸脱することでもあり、したがってここでは、以後の論述の素地としてプラグマティズムの成立について概観するだけに止めよう。ただし、本稿の意図するところは、アメリカ的な思想の系譜を辿ることにあり、プラグマティズムはアメリカに特徴的な哲学思想であるといわれているが、それがアメリカの社会科学にいかなる影響を与えてきたかを、これもまたアメリカ的特質を持つといわれている制度主義的経済思考に関して考察することにあるからである。(さらにまた後の課題として、行動理論的な思考方法との関連についても考究したいと思っている。)したがってここでは、プラグマティズムの思想について論評を加えたり、その思想家の思想の相違にまで言及するつもりはない。

ところで、プラグマティズムということばはいつ頃から聞かれるようになったのであろうか。その時期は必ずしも明確にされてはいないが、プラグマティズムの概念をはじめて哲学に導入した⁽³⁾パーズ (Charles S. Peirce) が、1877年から翌年にかけて雑誌 “The Popular Science Monthly” に「科学論理学の解明」と題する6編の論文を発表しているが、そのうちの一編「我々の概念を明晰にする方法」⁽⁴⁾ How to Make Our Ideas Clear のなかで、「プラグマティズムの格率」⁽⁵⁾ Pragmatic Maxim について書いているところから判断して、1870年代の初期であろうといわれている。またプラグマティズムの思想家というときすぐに思い浮かべるのは、パーズ、ジェイムズ (W. James)、デューイ (J. Dewey)、ミード (G. H. Mead) の4人であるが、彼らの関係を尋ねてみるならば、彼らの学問的関心の所在は異なるにせよ、ジェイムズとデューイはパーズの影響を強く⁽⁶⁾うけており——特にジェイムズはパーズと親交が厚か⁽⁷⁾った——またミードはジェイムズの弟子であり、ジェイムズの哲学思想および心理学を批判的に発展させたこと、さらにデューイとはシカゴ大学での同僚であったのであり、これらの諸点を考えあわせれば、プラグマティズムの真の創始者をパーズに求めることは妥当な見方であろう。

チャールス・サンダース・パーズ (Charles Sanders Peirce, 1839~1914) は、物

理学者としてまた数学者として技術および科学的思考を重んじた思想家であつた。⁽⁸⁾しかし他面では、彼は人並はずれた才能に恵まれながらそれを発揮する機会には恵まれず、永らく世間からは見棄てられていた薄幸な思想家でもあつた。

パースの思想形成の経緯をふり返ってみるならば、まずその第一歩は家庭からはじまっている。彼は幼い頃から数学者である父の特別な教育を受け、8歳の頃には既に数学や化学実験法等について学び、⁽⁹⁾また12、3歳の頃にはホエトリ（Whately）の「論理学」の入門書をマスターしてしまつたといふ。⁽¹⁰⁾このようにして幼少の頃に培われたパースの科学的なものの考え方は、後に彼が哲学的思索の世界に身を投ずるようになった時に非常に大きな影響力をもつことになったのである。すなわち、彼は、哲学上の古典を読む場合でも常に実験科学者の心をもつて読んだのであり、そうした彼一流の読み方が、後に彼を独創的な哲学者とする訓練を与えることとなつたのである。⁽¹¹⁾

ついでパースの思想形成の第二歩目は彼がハーバード大学に入学した時（1856年）であり、そこで彼は物理学を専攻するかたわら、論理学、数学、哲学をも深く修め、特にカント哲学に心酔して、カントのカテゴリー論を研究しながら彼独自の論理学やプラグマティズムの思想を形成する基礎を固めていった。

だが、大学を卒業してから後のパースの人生は決して恵まれたものとはいへなかつた。彼は、ジェイムズ、デューイ、ミード等、後のプラグマティストとは対照的に殆んど大学での教職生活を経験しなかつた。⁽¹²⁾彼は、1864年から5年までと、1869年から翌年にかけて母校のハーバード大学で哲学を講義したことと、1879年から84年までの足かけ6年の間ジョンズ・ホプキンス大学に論理学の講師としての職を得た時期を除けば、1861年に大学を卒業して以後の約30年間を合衆国沿岸測量部の一技師として過した。⁽¹⁴⁾

パースのそうした不遇な境遇は、彼の思想形成の第三歩、就中、プラグマティズム思想の形成にとって重要な要因となっている。けだし、思想的にはカント哲学に傾倒していたとはいえ、パースのプラグマティズムの根本思想は彼の生活環境や経験のなかに培われてきたものとみることができるところである。

ところで、パースの哲学的思索に対する関心は、そうした薄幸な生活にもかかわらず少しも衰えをみせず、1867年頃から数編の哲学論文を雑誌に寄稿しはじめた。また1870年代の初期にはマサチューセッツ州ケンブリッジの若手の研究者からなる“形而上学クラブ”Metaphysical Club という名の哲学研究会を開いたりもした。そして、まさにこのクラブ内での活動こそがパースのプラグマティズム思想の発祥源であり、後にプラグマティズムの運動の中心的存在となったジェイムズも、このクラブでパースからその着想を学んだのであった。このクラブは専門分野を異にするわずか10人足らずの研究者の集りであったが、その顔ぶれは多彩をきわめていた。たとえば、そこにはパースの他に、数理物理学者のライト (Chauncey Wright)、歴史学者のフィスク (John Fiske)、法律学者のホームズ (Oliver W. Holms, Jr.)、同じくグリーン (N. St. John Green)、牧師のアボット (F. E. Abott)、それに心理学者のジェイムズ (W. James) 等がい⁽¹⁵⁾た。パースはこのクラブでの議論をつうじて彼の哲学思想を構築していったが、特にこのクラブの中心的役割を果たしていたライトはパースの良き理解者であった。パースは後に、このクラブでライトと親しく議論を戦わすことによって、学生時代に培われたドイツ哲学思想への偏重から抜け出すことが出来たことを告白している。⁽¹⁶⁾

なお、パースは“形而上学クラブ”についてつぎのように回想している。

「(18) 70年代の初め頃、ケンブリッジにいる我々若い者達が、我々は半分は皮肉をこめて、また半分は挑戦的に“形而上学クラブ” Metaphysical Club と呼んでいるのだが、ある時は私の書斎で、またある時はウィリアム・ジェイムズのところで会を開くのが習慣になっていた。……(中略)……ライトとジェイムズと私の三人は、形而上学者達の諸々の教義を神聖視することなく、それらを科学者の目をもって科学的に吟味しようとした。我々の思考方法はまさにイギリス的であった。我々のなかでは、私だけがカントの扉から哲学の脱穀場 (threshing-floor of philosophy) へ近づいていった。そのことは、私がイギリスの思想を学んでいるときでさえそうであった。……(中略)……そして、このクラブが後世に何の物的成果を残すことなく解散してしまうことのないように、私はプラグマティズムというよび名のもとに皆に主張してきた意見の若干を論文にまとめたのである。……」⁽¹⁷⁾

このクラブでは、主として「知識の妥当性、カント哲学の批判、経験的検証、哲学と科学の実践的性格」等について議論が展開されたが、そうしたさまざまな議論のなかからパースのプラグマティズムの考え方が生まれたのであった。既述のように、パースは、形而上学クラブでの成果として、1877年から翌78年にかけて6編の論文を発表したが、1878年1月に *The Popular Science Monthly* 誌上に発表された論文、「我々の概念を明晰にする方法」のなかでプラグマティズムの格率について述べ、明晰な概念に到達するためのひとつの新しい原理として“プラグマティズム”の原理を提唱したのであった。⁽¹⁹⁾

以上、プラグマティズムの思想の生成過程を概観してみるに、それが、パースの幼少時代から形成されてきた科学的な思考方法や学生時代に傾倒したカント哲学⁽²⁰⁾に依拠するところ大なるとはいえ、単にそれのみに限らず、自然科学、法律学、歴史学、心理学等の多くの分野の専門家の協力のもとに誕生したものであることが理解される。またそれは、従来の伝統的な観念に対する批判、別言すればヨーロッパ諸国からの移入思想からの脱却を意図したものであることも想像に難くない。当時のアメリカは、統一的国民国家、資本主義的産業国家としての基盤を確立するために、多方面にわたってヨーロッパ諸国の影響下からの自立をはかっていた。その点からして、プラグマティズムの思想も当時のそうした歴史的現実を反映して結実したものであるといえるであろう。このような見方にたてば、まさに「プラグマティズムの成立はアメリカ思想史上の『独立宣言』⁽²¹⁾を意味する」といえるのであり、プラグマティズムをもってアメリカ的哲学思想と特色づける意図もここに存するのである。

注(1) たとえば、イギリスにはシラー (Ferdinand C. S. Schiller, 1864~1937)、イタリアにはパピーニ (Giovanni Papini, 1881~1956) 等がいる。

(2) 上山春平編『世界の名著48』「パース、ジェームズ、デューイ」12頁。

なお、タウンゼントはアメリカ思想の流れを4つの時代に区分している。(H. G. Townsend; *Philosophical Ideas in the United States*, 1934. pp. 4~5, 市井邦訳、アメリカ哲学史、6~7頁)

「たまたま我が国の哲学史には、限界のはっきりした4つの時代がある。最初の移民

時代から独立戦争に至るまでの第1期においては、我々に及ぼした影響は殆んどすべてが英国からの影響であった。この時代に次いで、その影響が著しく衰微した時代があった。……この時代はフランスの影響を受けるに至った。しかしこの第2の時期も僅かの期間であった。フランスの哲学は、アメリカ清教主義のやつれ果てた姿の上にぶざまにもたれかかったに過ぎない。1820年頃からドイツ思想が現われ始めた。19世紀初頭のドイツ哲学は偉大なる発展途上にあつた。この精神は、勃興せんとしているアメリカ国民の新教徒的、浪漫的気質に特に適していた。この時期は南北戦争の後まで続いた。そして、この頃より次第に思想の独立ということが抬頭しはじめてきた。第4の時代、即ち最も現代に近い時代は、意識的、専門的哲学の時代である。この時代の哲学者には、ロイス (Royce)、パース (Peirce)、ジェイムズ (James)、デューイ (Dewey) およびサンタヤナ (Santayana) がいる。」

- (3) W. James; *Pragmatism*, 1907. 梶田邦訳, プラグマティズム, 39頁参照。
 (4) C. S. Peirce; *Collected Papers*; 1934, Harvard Univ. Pr. Camb. Mass. vol. V-388~410.

なお、パースの論文集の抄訳が前掲、上山春平編『世界の名著 48』「パース、ジェイムズ、デューイ」に載っている。

- (5) C. S. Peirce; *ibid.*, vol. V-393~402.
 (6) Wright Mills; *Sociology and Pragmatism*, 1964, p. 312.
 (7) W. Mills; *ibid.*, p. 219.
 (8) タウンゼントによれば、パースの全生涯にわたる伝記はまだ編まれたことがないという。(H. G. Townsend; *op. cit.*, p. 196. 邦訳 287頁)
 (9) Charles S. Peirce は、ハーバード大学の数学教授であり、当時のアメリカにおける最大の数学者であった Benjamine Peirce (1809~1880) の次男として、マサチューセッツ州ケンブリッジに生まれた。早くからチャールズの天分に気づいていた父は、幼い頃から彼に特別な教育を授けた。しかも、彼は幼い時から実験室の中で生活してきたのであり、それがパースの思想形成に大きな影響を与えたという。「わたし自身、6つの年から壮年を過ぎた現在までずっと実験室暮らしをしてきたことも助けになった。とにかくわたしの全生涯はほとんど実験家たちとの共同作業に費やされた。……」とパースは後になって述懐している。

C. S. Peirce; *op. cit.*, vol. V-411. 邦訳 220頁,

なお、鶴見俊輔著「アメリカ哲学」21~33頁、ならびに W. Mills; *op. cit.*, p. 124等参照のこと。

- (10) パースは晩年に、つぎのように書いている。
 「いったい私という人間は、12や13の頃から、読んだものといえば、兄の書齋にあったホエトリの『論理学』だった。その時は床に腹ばいになって夢中で読み耽ったものです」と。
 Ogden and Richards; *The Meaning of Meaning*, 1923. p. 125 より引用。
 (11) 鶴見、前掲書、33~4頁。

- (12) W. Mills; *op. cit.*, p. 36.
- (13) ジョンズ・ホプキンス大学でパースは主として論理学を講義した。彼の講義をうけたもののなかには、スタンリ・ホール (G. S. Hall, 1844~1924)、クリスティン・ラッド・フランクリン (C. L. Franklin, 1847~1930)、ソースタイン・ヴェブレン (T. B. Veblen, 1857~1929)、ジョン・デューイ (J. Dewey, 1859~1952) 等があり、特にヴェブレンとデューイはパースの影響を強くうけている。
植田清次著「プラグマティズムの基礎的研究」105頁、および W. Mills; *ibid.*, p. 63 参照のこと。
- (14) 植田、前掲書、96頁、および『世界の名著48』のパースに関する年譜参照。
- (15) フィスクとジェイムズを除くと、このクラブの他のメンバーは皆、パースと同様に教職生活経験者ではなかった。こうした事情もプラグマティズムの形成に何らかの影響をもっていると思われる。
- (16) H. G. Townsend; *op. cit.*, pp. 196~7, 邦訳 288頁。
- (17) C. S. Peirce; *op. cit.*, vol. V-12 and 13.
- (18) 植田、前掲書、294頁。
- (19) C. S. Peirce; *op. cit.*, vol. V-393~402. 邦訳 79~89頁。
- (20) パースは「プラグマティズムとは何か」のなかでプラグマティズムの由来についてつぎのようにいっている。
「……以上のような理論にたいして、わたしはプラグマティズムという名称を新しく作り出した。わたしの友人の何人かは、プラクティシズムあるいはプラクティカリズムと名づけたほうがよからうとってくれた。……しかし、わたしのように、カント哲学を学んだものには……プラクティッシュ *praktisch* とプラグマティッシュ *pragmatisch* ということばは、天と地ほどの相違があるように思えるのである。……プラグマティッシュとは、人間の立てた一定の明白な目的と密接な関係をもつということを指示することばであり、……わたしの新しい説のもっとも著しい特徴は、理性的な認識と理性的な目的とが分かれがたく結びついているということを強調する点にある。そしてまさしくこういった考慮が、わたしに、プラグマティズムということばを選ばせたのである。」
(C. S. Peirce; *ibid.*, vol. V-412, 邦訳 221頁。)
- (21) 前掲、『世界の名著48』12頁。

4. パースのプラグマティズム思想

このようにしてパースによって生み落されたプラグマティズムの原理は、その後のプラグマティスト達によって様々に解釈が試みられて多方面に応用され、⁽¹⁾ 社会に急速に根を下ろしていったが、プラグマティズムの本質を理解するには、やはりパースの原理にまで遡って検討する必要があるであろう。

パースにとっては、哲学は、哲学者だけの独断的な観念ではなく、世界の秩序を理解しようとする真剣な探究であり、知識の前進に役立つものでなければならなかった。彼は、哲学もまた他の諸科学と同様に一つの探究——事実を発見しようとする試み——であることを強調した。そこで、プラグマティズムの原理を説明するにあたって、まず“推論”に対する理解からはじめた。そしてそこから“推論の指導原理”⁽²⁾ a guiding principle of inference を導き出して、それを手がかりとして“探究”の問題への分析を進めた。パースによれば、推論は「既知の事実を考察することによって、未知の事実を発見すること」を目的としており、その場合、真なる前提から真なる結論に到達する推論が妥当な推論なのであり、この推論の妥当性の問題は、「まったく事実に関する問題であって、単なる思考に関する問題ではない」⁽⁴⁾とされた。そして「ひとつひとつの推論の仕方をきめる個々の精神の習慣 habit of mind」⁽⁵⁾を命題の形に定式化したものが、推論の指導原理と呼ばれるものであった。つまり、推論の指導原理とは、「推論の背後にあってそれを可能ならしめている習慣を、はっきりと意識化して命題の形でとらえたもの」⁽⁶⁾にほかならなかった。さらにパースは、推論の指導原理においてまず注意しなければならないのは、疑念 doubt と信念 belief の区別であるという。けだし、探究は「疑念が刺激となって信念に到達しようとする努力」⁽⁷⁾——疑念から信念に至る思考過程——を意味するが、「指導原理のよりどころとなっている習慣の成立は、主観的には、信念の確立として意識され、信念の確立は『探究』の成果とみなされた」⁽⁸⁾からである。この場合、疑念とは、要するに、問いを発することであり、「信念に到達しようとする努力を生ずる唯一の直接的な動機」⁽⁹⁾であると解され、また、信念とは問いの解決であり、「願望に指針を与え、行動を実現させる」⁽¹⁰⁾ものであると解された。そして、探究の目的である信念を確立するための方法として、パースは4つの方法、すなわち、固執の方法 the method of tenacity, 権威の方法 the method of authority, 先天的方法 a priori method, および科学の方法 the method of science を類別し、その目的から判断して、科学の方法のみが思考と事実との一致を可能にするから、それが最も優れた方法であると結論づけている。

『科学の方法』に従う人々はすべて、研究の過程が十分先までおし進められさえすれば、研究の対象としてとりあげるひとつひとつの問題に対してひとつの確かな解決が得られるであろう。……彼らははじめのうちは様々な異った結果に到達するかもしれないが、各人がその方法と手順を完全なものにするにつれて、それらの結果は絶えず予め定められた中心に向って動いていることがわかる。科学的研究はすべてこれと同じ経過をたどるのである。……研究が進むにつれて、外部の力によってひとつの同じ結論に導かれる。⁽¹¹⁾

パースは“概念を明晰にすることは論理学の第一歩である”と考えるところから“信念を確立する方法” *methods of fixing belief* を究明したのであるが、彼のこうした結論は、既述のパースの思想形成の経緯からして当然の帰結であったと考えられる。ここでパースの意図したところは、デカルト以来の先天的な思考方法の克服にあったのであり、科学の方法——経験的な意見確定の方法——を採ることによって、信念ははじめて、経験に立脚した「客観的、社会的な普遍妥当的なもの」⁽¹²⁾ となると考えられたのであった。

ところで、パースは、思考の機能は信念の形成にありとして、かくして信念を確立する方法を科学の方法に見出したが、つぎにそこから、「概念を明晰にする方法」⁽¹³⁾ *How to Make Our Ideas Clear* について検討を試みる。そして、信念を形成することはとりもなおさず、そこに一定の習慣を生み出すことであり、またそうした習慣は我々の行動を規定する規則となるものであるから、究極的には、探究の過程は行動の規則としての習慣を形成する過程にほかならない⁽¹⁴⁾ といえる。かかる認識から、パースは、かのプラグマティズムの格率 *the pragmatic maxim* を定式化したのであった。これは、要するに、概念の意味を明晰にとらえるためには、その概念の対象が及ぼす効果をよく考えてみれば、そうした効果に関する概念こそが、その対象について我々が知ることができる概念のすべてであることがわかるであろうというものである。

「われわれの概念の対象が、行動への影響を有するいかなる効果をもち得るとわれわれが考えるかを顧みよ。そうすれば、これらの効果についてのわれわれの概念こそは、その対象についてのわれわれの概念のすべてである。」⁽¹⁵⁾

パースの唱えたプラグマティズムの思想について注意すべき点を挙げてみるならば、まず第一に、それが、彼の科学者としての立場と哲学における先天主義 *apriorism* に対する批判者としての立場との統合のなかから生まれてきたものであるということである。つまり、それは、従来の伝統的な哲学並びに科学に対する徹底的な批判的精神の産物であったのである。そのために、前にパースの精神の成長過程について述べておいたのであるが、彼の“探究”、“信念”あるいは“疑念”といった概念も、こうした立場から理解することが必要である。パースは、信念を単に個人の主観によって形成されるものとは見ず、経験的、社会的なもの、つまり、専門研究者達の経験に基いた意見の一致によって成立するものであり、そのような場合にのみ、信念は“真理”となりうると考えるのである。パースの言を引用するならば、「信ぜざるを得ないような事柄⁽¹⁶⁾こそが真理なのである。それゆえ、パースは、いかなる場合でも、信念を固定的、絶対的なものとしてではなく、あくまでも相対的、蓋然的なものとして理解する。彼に言わせれば、これまでの哲学における禍のすべては「絶対確実主義⁽¹⁷⁾ *infallibilism* から発生したものであり、それは探究の路を閉ざす障害物でしかなかった。したがって、思考についても、それを反省をくり返しながらいよいよ確実な信念へと近づく活動であると理解するのである。このように、パースの哲学および科学思想の最初の出発点は、「閉ざされた固定的世界ではなくして、変化と発展の可能性を含んでいる開かれた世界⁽¹⁸⁾」にあった。

「信念は行動のための規則であって、この規則を行動に適用すればさらに疑念を生じ、思考を生ずるので、信念は終着点であると同時に新しい出発点なのである。⁽¹⁹⁾」

「信念は意識の一時的な状態ではない。信念とは、本質的には一定時間継続する精神的な習慣のことである。⁽²⁰⁾」

かくパースが述べているように、プラグマティズムの方法は、一切のものを過程的に眺め、物事を絶対的に眺めることを拒否するのである。

さらにもうひとつの注意すべき点は、パースは、思考過程を「人間の合目的な行動との関連⁽²¹⁾」においてとらえているが、その場合に“習慣の確立”ということを強調していることである。

「行動の習慣を形成することこそ思考機能のすべてであり、思考とはかかわりがあってもこの目的にそぐわないものは思考の単なるお添えものであって思考の構成要素ではない。……思考の意味をはっきりさせるためには、その思考がどんな習慣を生み出すかということをはっきりさせさえすればよい。……ある習慣を識別するためには、⁽²²⁾それがわれわれを行動に導くやり方をみればよい。……」

したがって、“思考は行動の指針である”といっても、その思考過程のゴールとしての行動は個人の主観的な行動などではなく、社会成員の共感を得るような行動、別言すれば習慣となりうるような行動を意味していた。⁽²³⁾

さらに、これら二点とも関連する事柄でもあるが、パースは事実の認識にあたって経験主義の立場をとっているが、その場合に、従来の経験論者が経験を受動的なものと解しているのに対して、パースはそれを“能動的な自己発展的な行動の過程”と解しているように思われる。

「疑念というものは、どのような仕方で生じようと、いったん生じれば、精神を活動にかりたてる。……そのとき……すべての表象が通りすぎてしまったとき……かつてためらいを生じた事情のもとで、いかに行動すべきかを自分が決心したことに気がつくにいたる。つまり、このとき、われわれは信念に到達したのである。」⁽²⁴⁾

以上述べた点に、パースの科学者としてまた特異な哲学者としての概念の経験的、客観的、社会的な特性を尊重する態度が顕著にみられるのであるが、結局のところ、パースのプラグマティズムは、真理とは何かを問題とするよりも、⁽²⁵⁾むしろ真理に到達するための方法を提示した思想であり、いうなれば、哲学（論理学）と科学的方法との統合を企画した思想であるといえることができるであろう。

ところで、このパースのプラグマティズムの思想は、彼がそれを初めて提唱した頃（1878年）は、世間並びに学界からはまったく相手にされなかった。ところが、その後20年余を経て、ウィリアム・ジェームズによって“真理の理論”としてやや通俗的な形で解釈されて、⁽²⁶⁾宗教の問題に適用されて世に紹介されてからは、単に哲学に関してだけではなく、自然科学や社会科学のほとんどあらゆる方面へと浸透してゆき、⁽²⁷⁾今世紀における科学思想の有力な一派を形造

るにいたった。その後のプラグマティズムの発展はジェイムズやジョン・デューイの功績に負うところが大きい。各専門科学の領域でも、たとえば、自然科学の分野ではピアソン (Karl Pearson) が、心理学ではボールドウィン (James M. Baldwin)、ミード (G. H. Mead) が、法律学ではパウンド (Roscoe Pound) が、また経済学ではヴェブレン (Thorstein B. Veblen) が、そして第二次世界大戦を真近にしてアメリカに逃れた論理実証主義者の立場と共鳴して多方面への適用をみるにいたった⁽²⁸⁾。

さて、本節を結ぶにあたって、何故にプラグマティズム思想についてとりあげたかをもう一度ふり返ってみよう。それは、科学的思惟の連続性について究せんとするためであった。そしていま、パースの主張から、プラグマティズムが科学的方法によって経験的事実を究明するための適切な方法であることが明らかになった。ここでは、プラグマティズムの発展についてこれ以上言及する必要はないであろう。ただし、本稿では、たとえそれが修正された形態においてであるにせよ、プラグマティズムの思想が社会科学、就中、制度主義的経済思想のなかにどのようにとり入れられていったかを検討してみたいのである。そこで、つぎに、プラグマティズムの全盛期に経済学の領域で特異な理論的研究を著したヴェブレンの経済思想について考えてみよう。

注(1) プラグマティズムの応用、普及にあたっては、ジェイムズとデューイの功績が顕著である。

(2) C. S. Peirce; op. cit., vol. V-365~369, 邦訳 57~60 頁。

(3) C. S. Peirce; ibid., vol. V-365, 邦訳 57 頁。

(4) C. S. Peirce; ibid., vol. V-365, 邦訳 57 頁。

(5) C. S. Peirce; ibid., vol. V-367, 邦訳 58 頁。

(6) 前掲、『世界の名著 48』29 頁。

(7) C. S. Peirce; ibid., vol. V-374, 邦訳 61 頁。

(8) 前掲『世界の名著 48』29 頁。

(9) C. S. Peirce; op. cit., vol. V-375, 邦訳 61 頁。

(10) C. S. Peirce; ibid., vol. V-371, 邦訳 60 頁。

(11) C. S. Peirce; ibid., vol. V-407, 邦訳 98~99 頁。

- (12) 山本晴義著「プラグマティズム」現代哲学全書, 43頁。
- (13) C. S. Peirce; op. cit., vol. V-383~410, 邦訳 76~102頁。
- (14) C. S. Peirce; ibid., vol. V-394~402, 邦訳 81~89頁。
- (15) C. S. Peirce; ibid., vol. V-402, 邦訳 89頁。
- (16) C. S. Peirce; ibid., vol. V-419, 邦訳 230頁。
- (17) H. G. Townsend; ibid., p. 199, 邦訳 291頁。
- (18) 川崎進一稿「制度派経済学の哲学的背景」新潟大学・法経論集, 第4巻第1号, 101頁。
- (19) C. S. Peirce; ibid., vol. V-397, 邦訳 85頁。
- (20) C. S. Peirce; ibid., vol. V-417, 邦訳 229頁。
- (21) C. S. Peirce; ibid., vol. V-428, 邦訳 237頁。
- (22) C. S. Peirce; ibid., vol. V-400, 邦訳 86~87頁。
- (23) ミルズによれば, パースの思想では“行動”よりも“習慣”のほうが強調されているという。それは, 習慣のほうが行動よりもより一般性があるからであるという。(W. Mills; op. cit., p. 184)
- (24) C. S. Peirce; op. cit., vol. V-394, 邦訳 82~83頁。
- (25) パースは“意味の理論”としてプラグマティズムを提示したのであるが, ジェイムズはこれを“真理の理論”として解釈し, 世に紹介した。
- (26) 「この(パースの)原理は20年の間, 全く何びとの注意も惹かずにあったのであるが, 私がカルフォルニア大学における……哲学大会席上での講演で再びこの原理をもち出し, とくにこれを宗教に適用したのであった。この時(1898年)には既に, 時代はこれを迎え入れるまでに熟していたようであった。『プラグマティズム』の語はひろまった。」とジェイムズは自著『プラグマティズム』のなかで書いている。(W. James; op. cit., 1907. 邦訳 40頁。)
- (27) パースはプラグマティズムのルーズな解釈による普及に批判的であり, 後に, プラグマティズムということばの乱用から自己の思想の定義を守るために, 自己の思想をプラグマティシズム Pragmaticism と呼んだ。
- 「……その結果, ことばが文学的に使われるときに必ずこうむる『乱用』という悲惨な運命に見舞われたのである。……私の生み落した子供である『プラグマティズム』ということばが, これほどまでに成長したのを発見して, いまや私は, 私の子供にお別れの挨拶をし, 彼を世間の荒波のなかに送り出し, ……そして, はじめの定義をあくまで正確に保存しているということを表明させるために, 私は新しく『プラグマティシズム』という語をつくりあげ, ここにこの語の誕生を宣言する。」(C. S. Peirce; op. cit., vol. V-414, 邦訳 225頁。)
- (28) 「一方, 米国にあっては, プラグマティズムがヴィーン学団(論理実証主義者の集り)の運動に強い同情を与えたことは, この両者が, 共に経験主義をとり, 知識のコンヴェンションナリズムを強調するものであることからみて, 当然のことであろう。特に Peirce, James, Lewis, Bridgman は, 或は記号論理学を通じ, 或は行動主義的意味論を通じ, 論理実証主義に影響する所多かった。Morris はこの両者を科学的経験主義の概念の下

に統一しようと努力した。」(大森荘蔵稿「論理実証主義」哲学雑誌第 68 巻第 718 号, 47 頁)

5. 十九世紀後半のアメリカ社会の動き

ところで、パースがプラグマティズムの原理を提唱し、また、ヴェブレンが自己の思想を形成発展させていった十九世紀後半から世紀の転換期にかけてのアメリカ社会はどのような状態にあったであろうか。こうした一連の歴史的考察は、その時代の社会思想の変化が科学思想にいかなる影響を与えてきたかを知る上で興味深い事柄を示してくれるであろう。けだし、社会科学は、時間空間 (time and space) 的制約のもとに発展するものであり、したがって、特定の時代の歴史的現象や思想的背景を知ることが、科学的思惟の発展過程を跡づける者にとって意義ある示唆を与えてくれると思われるからである。

十九世紀中葉から今世紀初頭にかけてのアメリカは、南北戦争 (1861—1865年) を分岐点として、政治・経済・社会・その他多方面にわたってこれまでと様相を一変させるような急激な変化が現われた時代であった。それを要約的に言うならば、戦争の結果、勝利を得た北部の産業資本家が、広大な国内市場をバックに彼らの企業家精神を発揮して全国的な規模での工業化を推し進め、デモクラシーをその基盤とした「資本主義産業国家としてのまた統一的民族国家としてのアメリカ」の礎石を築いていった時代であった。⁽¹⁾

南北戦争は、思想的には、「デモクラシーの理想を維持するための戦い」⁽²⁾ であり、経済面からみれば、「北部の自由主義を基調とする工業主義 (Industrialism) が南部の半封建的な奴隷制プランテーションを打倒する戦い」⁽³⁾ であった。そしてその終結は、「アメリカの社会および経済に革命的変化」⁽⁴⁾ をもたらすことになったのである。

新しい時代の幕あけは、個人主義、自由主義思想が社会に市民権を得た時にはじまった。戦争が終結すると、社会に北部の自由主義的な思想が支配的になり、また、経済機構も自由企業制度が指導するものとされ、それに戦後の復興

景気も手伝って経済は急速に拡大発展していったのであった。

さらに、こうした自由主義的思潮に拍車をかけたのが、大陸横断鉄道の開通(1869年)とその後の鉄道網の拡充であった。一般に「鉄道の敷設は歴史的にはテイクオフ離陸を始動するものとして最も強力であり、しかも単独でそれをなし遂げる力をもって⁽⁵⁾」いるが、アメリカでは、特にそれが社会の発展に決定的な役割を果たした。すなわち、鉄道の建設は、それ自体が製鉄業や機械工業にとっての当時としてはきわめて有力な市場となったが、その上、それによって、これまで地方的な市場を対象としていた製造工業の眼前に、突然全国的な規模での広大な市場を開展することになったのであった。その結果、産業は農・商業中心から製造工業中心へと質的転換をみるにいたった。また、地理的にみても、西部の開拓がいちだんと促進されたばかりでなく、西部における農業の機械化革命と商業主義化の進展、またそれにとまなう西部への人口流入は、人々のフロンティア精神を発揚し、機会均等とフロンティアの無限の可能性を信ずるオプティミスティックな社会観を醸成した。このようにアメリカ史上において、フロンティアは「機会の均等をもたらし、自由・平等の精神を育成し、自由で平等な社会の形成⁽⁶⁾」——民主主義精神の高揚——に重大な役割を果たしてきたのである。⁽⁷⁾

こうした時代の流勢を敏感に把えた北部の産業資本家は、ぬけ目のない機知と勇敢な企業家精神とを発揮して激動する社会にうまく適応しながら、企業の規模を拡大していくとともに富と権力とをその掌中に収めていった。そこにおいて、彼らの行動の理論的裏づけを提供したのが個人主義、自由主義の理論であり、それは、オプティミスティックな社会観とも共鳴しあって驚くべき速さでその勢力を拡大していった。かくしてここに、後のアメリカ社会を特徴づける動的で野性的な、また「未来に向って自己の運命を賭ける逞しい企業家精神と一切を平均化し、類型化する技術的精神⁽⁸⁾」の誕生をみるのである。

他方では、こうした動きは、移民時代からアメリカ人の心のよりどころとなっていた厳格で禁欲的なピューリタニズムに対する一種の反撥的な風潮、つまり、ピューリタンの教義の厳格な枠を自由主義的に改造したり、あるいは新たに独自の思想を展開しようとする機運の隆盛となってあらわれた。そうした成

果の若干が、ダーウィン、スペンサーの進化論思想であり、それに続いておこったパース、ジェームズのプラグマティズム思想であった。

特に、1870年以後の資本蓄積期には、ダーウィン主義の適者生存の理念に自由放任主義・個人主義の正当化の根拠を見出した産業資本家は、それを富を獲得するための指導精神としてふりかざした。ダーウィンは「進化における個人の役割を述べるにあたってきわめて注意深かった」⁽⁹⁾にもかかわらず、その紹介者ならびに社会一般のうけとり方は、それを粗雑に解釈して強者の権力を擁護するのに好都合なイデオロギーをつくり出した。ピアードの叙述はこのことを端的に示している。

「社会は、生存のために競争する個人の単なる集合である。個人の競争の力はまったく各人の力倆、努力にかかっている。苛烈な生存の競争で、勝利は強者、『適者』に帰するし、その報償は努力の割合に応じ……貧困は怠惰、無気力、動揺性等のもたらす結果にすぎない」⁽¹⁰⁾と。

当時の社会観からすれば、機械文明時代の物質的成功こそが社会進歩の指標であり、それに何らかの貢献をすることが人間の使命であると考えられた。かくして、彼ら産業資本家達にとっては、個人が利害の中心であり、「個人的企業心こそ発明や進歩や富や、また国家の偉大さの主要な根源」⁽¹¹⁾であった。またそれゆえに、「個人的経済活動の自由、すなわち、自己の勤勉と創意と幸運によって自己の富を限りなく増大し、ひいては社会全体の幸福に寄与する自由は、何を措いてもまず保障されなければならない基本的人権の一つ」⁽¹²⁾であるとみなされた。

このような徹底した個人主義の思潮は、経済面における過激な企業間の競争や生産過剰といった事態をひきおこすようになり、社会の富はますます少数者の手に集中していった。その結果、企業間の自由な競争は、やがて、大規模企業の独占化への運動にとって代られるようになり、世紀の変わり目頃には、株式企業があらゆる産業分野に浸透し、その企業形態としての支配的地位を確立するにいたった。

さて、こうした社会の自由な発展は、これまでの社会科学、政治機構をも時

代遅れなものとせずにはおこななかった。伝統的な科学や政治機構はもはや社会の急激な変化に対応できなくなっていた。

学問上の変革は大学を中心として展開された。すなわち、科学的研究は、その発展の初期から「日常の仕事に必要とされるもの以外の知識や思想の進歩を、それぞれ独自の主題について研究してそれを著述したり教えたりしていた特殊な人たちの好学的研究⁽¹³⁾」にまかされてきたが、十九世紀の末近くになると、大学や研究所の創設、拡張が相次いで行なわれ、科学上の知識や発見を究める組織的な研究が促進されるようになった。それは主として大資本家の寄付によるものであった。

「ボルティモア市のある大資本家の寄付をうけ、その名をとったジョンズ・ホプキンス大学は1876年、独立宣言後100年にあたる年に開校した。約10年後には、太平洋岸の先駆的資本家リーランド・スタンフォードによって、カルフォルニアにスタンフォード大学が設立された。1892年には、石油王ジョン・D・ロックフェラーからの基金によって建てられたシカゴ大学も……ほとんどあらゆるものの研究と教育とを促進すべくその一步をふみ出した。⁽¹⁴⁾」

また、これはずっと後のことになるが、今世紀初頭の2、30年の間に、ワシントンにブルッキングス社会科学研究所が、ニューヨークには経済調査局といった諸種の研究機関が設立されたほか、カーネギー、ロックフェラー等の財団が科学的研究のために多くの資金を供給した。

同様な現象は政治の面にもあらわれ、産業資本家とならんでアメリカ社会の主要な勢力集団となりつつあった労働組合は、しばしば組織力をもって巨大資本に対抗した。こうした労資間の紛争は、時として社会を混乱の渦に巻き込んだりした。そのために、ここにいたって、廉価な政府 (cheap government) は、「鉄道や公益事業の管理とか、資本家と産業労働者との関係の調整とか、その他簡単なやり方では『解決』できぬいろいろな問題⁽¹⁵⁾」の処理等、複雑な仕事に携わらなければならなくなった。その上、マッキンレー時代 (1897—1901年) の本土主義からの訣別は政府の役割を非常に大きなものとした。

さきに、南北戦争以後の資本主義の発展、産業の勃興、その独占化への動き

について述べたが、そうした傾向は十九世紀末までには一段落し、産業の大部分は数少ない巨大企業的手中に握られた。いいかえれば「数百万の人々の運命を左右する権力、これまで多くの帝王によって握られた以上の⁽¹⁶⁾権力」が、わずか数人、あるいは数十人の掌中に集中されてしまったのである。そして、そのように巨大化した資本力は、特に1890年代の金融恐慌を契機として、過激な企業相互間の競争にともなう危険を防止するために競争者との間に相互に協定——トラストあるいはプール——を結んで競争を排除し、利潤の確保をはかるという行動に出た。その先鞭をつけたのがスタンダード石油会社であり、それは「企業の合同による合理化と統制の強みを洞察し、この確信に基いて、強力に強引に推し進めたトラストの著例⁽¹⁷⁾」であった。その後、1900年までに他にも多くのトラストが形成されたが、「企業合同の歴史の最後の、そしておそらく最も重要な⁽¹⁸⁾一章」をなすものはモルガン商会の興隆であった。1901年、モルガン金融会社の指導のもとに多くの会社を合併して設立されたU・S・スチール会社は、金融資本による産業資本支配の典型であった。かくしてここに、金融資本主義——金融トラスト——の成立をみ、アメリカの産業および金融資本は、ロックフェラーとモルガンの二大系統のいずれかに関連をもつまでに集中化され、ウッドロー・ウィルソン⁽¹⁹⁾ (Woodrow Wilson) をして、「合衆国政府の主人は、合衆国の資本家と工場主——大銀行業者、大製造業者、大貿易業者、鉄道会社と汽船会社の重役たち——の結合体である⁽²⁰⁾」といわしめ、またこの世紀転換期を経済史家は“トラスト熱狂期”と呼んだほどであった。

反面、こうした巨大トラストの進展は、国民全体の生産力の増大、一般福祉の増進というよりは、少数者のための最大限の利潤確保を目的としたものであったために、貧富の格差の拡大を招く等社会一般の福祉との間の相剋をますます大きくしていった。トラストの隆盛は、南北戦争以後の個人主義的、自由放任主義的風潮が極端な形で歪曲されて具現されたものであり、アンドルー・カーネギー (Andrew Carnegie) は、それを“民主主義”の勝利と呼んだが、それが“民主主義”であるかどうかには大きな疑問があった。それゆえ、進歩主義的な立場からは、極端な個人主義、独占的資本主義、自由放任主義の弊害に

対して痛烈な批判が加えられた。彼らは“人間生活の共同の原理”を支持する立場から、「極端な独断にまで進んだ個人主義の信条は、合衆国の歴史をもふくめた世界史上の事実⁽²¹⁾に反するか、あるいは少くとも事実の完全な歪曲である」と主張した。たとえば、政治の分野では、ブライアン (W. J. Bryan)、ラフォレット (R. M. La Follette)、セオドア・ルーズベルト (Theodore Roosevelt)、およびウィルソン (W. Wilson)、哲学思想の分野では、ヘンリー・ジョージ (Henry George)、ベラミー (E. Ballamy)、ジェイムズ (W. James)、ロイス (J. Royce)、デューイ (J. Dewey)、社会科学の分野では、イリー (R. T. Ely)、ウーオド (Lester F. Ward)、ヴェブレン (T. Veblen)、ターナー (F. J. Turner) 等はそうした批判の先鋒であった。かくてコマーチャーはいう。

「この時代の英雄たちは、すべて改革者であったのだ。大胆に、挑戦的な態度で、彼らは民主主義の胸壁を部署とし、あらたに領土を征服せんと攻撃を試みることもあった。1840年以來、知的活動がかくも活力を示したことはなく、それ以來、革新運動⁽²²⁾がかくも確固たる地歩をうちたてたことはなかった」と。

実に、世紀転換期は、他面からみれば革新の時代であったのであり、資本の専横⁽²³⁾に対抗する勢力——ガルブレイスのいう *countervailing power*——も同時に育成されつつあったのである。この時代の特徴は、アメリカ的生活の多方面にわたる反抗と革新に象徴された。すなわち、「古い政治指導者は放逐され、新しい指導者が召し出された。政治機構はいったんバラバラにされ、近代化された。政治的慣行は批判的に再検討され、民主主義の理想にふさわしからぬとされたものは放棄された。経済的諸制度および諸慣行——私有財産、社会制度、トラスト、大資産——は、⁽²⁴⁾理性の法廷に呼び出され」、さらに多くの社会的諸関係——「都市の発達の影響、移民、富の分配の不平等、階級差別の形成⁽²⁵⁾など」——が批判的検討の対象とされた。そして、それは、労働組合運動の昂揚とか政府による反独占政策——1890年、シャーマン反トラスト法制定——といった形で実を結んでいった。たとえば、今、労働運動についてみてみよう。

「南北戦争後50年もたつと、300万人近くの産業労働者が全国的規模で組織され……組合員数や経済的、政治的実力の維持のみで満足せず、それらの増大を考慮に入れた一つの活動方針のもとに団結していた。かれらは……集中化の過程にあった資本主義

の転覆は主張しなかったが、資本主義が作用することについて一定の条件を労働者側が決定指示しようという固い決意をもっていた。⁽²⁶⁾

このように世紀転換期のアメリカ社会はトラスト化の進行と並行してその対抗勢力をも育成しており、また思想的にも、社会改良思想が冷酷な個人主義の教義を凌駕しつつあった。そして、社会はしだいに「その目標間のバランスを変え」⁽²⁷⁾古い信条を棄てて新しい信条を模索しはじめていた。

しかしながら、そうはいうものの、社会には資本主義の無限の可能性を信ずるオプティミスティックな観念も依然として根強く残っており、政府の新自由主義的な諸改革、⁽²⁸⁾一般大衆の抵抗や世論の厳しい批判にもかかわらず、アメリカ経済は第一次世界大戦後の未曾有の繁栄期をむかえるのである。

以上概観してきたように、パースもヴェブレンも、南北戦争後わずか半世紀たらずの間に自由経済から独占経済への移行をみたきわめて変動の激しい時代を経験したわけであるが、このような時代にあって、人々はいやおうなしに入ってくる新しい価値観や思考方法にとまどいながらも、そこに、技術革新、変革の時代に対応した新しい確固たる生活信条を探し求めていた。そうした社会の要求に合致したのがプラグマティズムの思想であった。それは、端的に言うならば、「宗教的な生活信条と技術的な思考様式との間の相剋を調整しようとする運動」⁽²⁹⁾であり、まさに時代に適合した思想であった。

パースがこの思想を発表した当時は、社会にはまだ伝統的なピューリタニズムの信条が定着していた上に、パースの思想がきわめて抽象的かつ難解であったこと、さらには科学の社会的価値が広く社会に認識される機会が限定されていたために、20年もの間世間から見放されていたが、人々が社会の急激な変化に驚愕し、新しい思想的支柱を求めていた時に、前述のように、ジェイムズが、パースの思想を宗教に適用して、より一般的な形で人々の前に提示したところから、その後、ジェイムズの通俗的に解釈されたプラグマティズムがアメリカ文化の諸方面に急速に広まっていった。しかしその反面、それはパースの意図した思想とは著しくかけ離れたものとなってしまった。⁽³⁰⁾

このようにして、プラグマティズムの思想はアメリカ社会に根をおろしていったのであるが、それに加えて、当時の繁栄を続けるアメリカ資本主義の推進者たちにとっても、ダーウィン主義の場合と同様に、プラグマティズムのもつ、人間中心的な、また行動主義的、実証主義的、改良主義的な観念が、伝統的観念に対する批判的精神と相俟って、彼らの生き方に合致したものであったことも、この思想が世に受け入れられた大きな理由であったことを忘れてはならない。もっとも、この点に関してはタウンゼントも言っているように、ジェイムズのプラグマティズムが「便宜策の福音」⁽³¹⁾として歪曲されて理解されたことに起因するのであるが……。

「事実、正当ではないのだが、局外者達はジェイムズの哲学のなかに、彼等がアメリカ文明と同一視しようとする粗雑な能率といったものの理論的表現を見出したのである。」⁽³²⁾

かくして伝統的思想が陳腐化して、そのかわりとして、プラグマティズム思想が社会に急速に波及していった頃、経済学分野では、資本の集中・集積が顕著となりつつあったアメリカ経済の現実を説明しえず、その無能力さを露呈した伝統的経済学に対して、新しい経済学の再建運動がおこりつつあった。ソースタイン・ヴェブレンもその一人であり、彼は、社会学、心理学、人類学等の種々の方面の知識を動員して進化論的経済学を確立しようと努力していた。

そしてまた、過去を辿ってみると、ヴェブレンはジョンズ・ホプキンス大学の大学院で短期間ではあるがパースの講義をうけており⁽³³⁾、その当時パースは、すでに“科学の論理”に関する幾編かの論文を発表しているところから“思考の全機能は行動の習慣をつくり出すことにある”とするパースの主張は、ヴェブレンの行動心理学的な見方に何らかの影響を与えているものと思われる。さらに、もう一人のプラグマティズムの思想家ジョン・デューイはヴェブレンのシカゴ大学時代の同僚であった⁽³⁴⁾。

以上のごとき根拠から、ヴェブレンの思想、そしてまたそれを発展させた制度主義的経済思想にはプラグマティズムの影響がみられはしないであろうかと考えたのであるが、つぎに、ヴェブレンの経済思想についてその特質を探っ

てみよう。

- 注(1) アメリカ学会訳編「原典 アメリカ史」第4巻, 5頁。
- (2) アメリカ学会訳編, 前掲書, 3頁。
- (3) 塩野谷九十九著「アメリカ経済の発展」123頁。
- (4) A. Nevins and H. S. Commager; *The Pocket History of the United States*, 1956.
黒田邦訳, アメリカ史, 281頁。
- (5) W. W. Rostow; *The Stages of Economic Growth*, 1960.
木村他邦訳, 経済成長の諸段階, 75頁。
- (6) 斎藤真他編「アメリカ研究入門」42頁。
- (7) C. A. Beard and M. R. Beard; *The Beards' New Basic History of the United States*, 1944. 松本他邦訳, 新版アメリカ合衆国史, 294~300頁参照。
- (8) 斎藤他編, 前掲書, 42頁。
- (9) C. A. Beard and M. R. Beard; *op. cit.*, 邦訳 357頁。
なお, C. A. Beard and M. R. Beard; *The American Spirit*, 1942. 高木他邦訳, アメリカ精神の歴史, 第7章も参照のこと。
- (10) C. A. Beard and M. R. Beard; *The American Spirit*. 邦訳 142頁。
- (11) C. A. Beard and M. R. Beard; *The Beards' New Basic History*. 邦訳 357頁。
- (12) 武藤光郎著「アメリカ資本主義の精神」23頁。
- (13) C. A. Beard and M. R. Beard; *op. cit.*, 邦訳 353頁。
- (14) C. A. Beard and M. R. Beard; *ibid.*, 邦訳 355頁。
- (15) C. A. Beard and M. R. Beard; *ibid.*, 邦訳 354頁。
- (16) A. Nevins and H. S. Commager; *op. cit.*, 邦訳 328頁。
- (17) アメリカ学会訳編, 前掲書, 12頁。
- (18) A. Nevins and H. S. Commager; *op. cit.*, 邦訳 326頁。
- (19) ウィルソン (W. Wilson) は後に 28代大統領 (1913—1921年) となった。
- (20) C. A. Beard and M. R. Beard; *op. cit.*, 邦訳 385~386頁。
- (21) C. A. Beard and M. R. Beard; *ibid.*, 邦訳 359頁。
- (22) A. Nevins and H. S. Commager; *op. cit.*, 邦訳 416頁。
- (23) J. K. Galbraith; *American Capitalism*, 1962. 藤瀬邦訳, アメリカの資本主義, 参照。
- (24) A. Nevins and H. S. Commager; *op. cit.*, 邦訳 415頁。
- (25) A. Nevins and H. S. Commager; *ibid.*, 邦訳 416頁。
- (26) C. A. Beard and M. R. Beard; *op. cit.*, 邦訳 314頁。
- (27) W. W. Rostow; *op. cit.*, 邦訳 102頁。
- (28) C. A. Beard and M. R. Beard; *op. cit.*, 邦訳 418頁。
- (29) 思想の科学研究会編「アメリカ思想史」第3巻, 98頁。
- (30) 本稿 4. の注 (27) 参照。

- (31) H. G. Townsend; *Philosophical Ideas in the United States*, 1934, p. 148, 市井邦訳, アメリカ哲学史, 215頁。
- (32) H. G. Townsend; *ibid.*, p. 148, 邦訳 215頁。
- (33) W. Mills; *Sociology and Pragmatism*, 1966, p. 63.
- (34) 小原敬士稿「ソースタイン・ヴェブレンとシカゴ大学」一橋論叢, 第23巻 第4号, 24~51頁参照。

6. ヴェブレンの経済思想

近代資本主義のめざましい興隆と、他面における資本と労働、農業と工業、独占資本と一般消費者等の衝突といった一連の制度的矛盾が顕著となりはじめた時期、換言すれば「フロンティアの消滅を媒介とする産業資本から独占資本への早熟的転化、したがってまた自由経済から独占経済への構造変革にともない、経済機構に内在的な制度的矛盾⁽¹⁾」が露呈しはじめた世紀の転換期に、ヴェブレンは、資本主義経済社会の根底を貫いている金銭的文化の特質を究明した一書「有閑階級論」*The Theory of Leisure Class* (1899), を携えて、体制批判、したがってまた、伝統的経済学に対する批判者として学界に躍り出た。彼は、前述のような社会的、知的激動の時期に経済学者として舞台に登場したのであった。

だが、ヴェブレンは最初から経済学を志したのではなかった。彼は、カールトン・カレッジで経済哲学者ジョン・ベーツ・クラーク (John Bates Clark) のもとで学究にいそしみ、特にカントとスペンサーの思想に興味を抱き、その後さらに哲学を勉強するためにジョンズ・ホプキンス大学の大学院へ進んだ。⁽²⁾ そこでの勉学の期間は短かったが、そこで、プラグマティズムの始祖パーズに付いて論理学を学ぶという好機をつかんだことは彼の思想形成にとってのひとつの特筆すべき事柄であった。⁽³⁾ また、彼は「ヘーゲル派哲学者の前衛の一人であるジョージ・S・モリス (George S. Morris) の講義に深く心を動かされた。」⁽⁴⁾ さらに、そこには「経済学の鬼才とうたわれたリチャード・T・イリー (Richard T. Ely)」⁽⁵⁾ もいた。しかしながら、ヴェブレンは、そこにわずか一学期足らず滞在しただけで、イエール大学へ移った。イエールではヴェブレンは、社会学者

のウィリアム・サムナー (William G. Sumner) からスペンサー流の社会進化論思想を学び、また哲学者ノーア・ポーター (Noah Porter) のもとでカント哲学の研究に専念し、1884年に論文「因果応報説の倫理的基礎」 Ethical Grounds of a Doctrine of Retribution (1884)、で哲学博士の学位を得、また同じ年に「カントの判断力批判」 Kant's Critique of Judgment (1884)、と題する論文⁽⁶⁾を⁽⁶⁾発表した。

このように、ヴェブレンは、若い頃は哲学者になろうとしていたようであるが、その後、彼は、1891年まで農村での不遇な時を過したが、その数年間に恐慌をまじえた急激な社会変動を経験して、学問的関心を経済学、社会学の分野へと移行させたようである。そして、経済学者としてのヴェブレンの存在を世に認めさせた最初の著述が「有閑階級論」であったのである。それには「制度の経済学的研究」という副題がつけられているが、そこで取り扱われている問題は、単に経済学的対象だけでなく多方面にわたっており、後に彼が発展させていった思想が集約された形で収められていた。

さて、ヴェブレンの経済思想の披瀝は、彼の第二作目の著書「営利企業論」 The Theory of Business Enterprise (1904.) にみられるが、パースの思想がそうであったように——おそらく、いかなる思想にも妥当することであろうが——ヴェブレンの思想も、彼の育った社会的環境や時代思潮の影響のもとで形成されたものであった。

ソースタイン・ヴェブレン (Thorstein B. Veblen, 1857-1929) は南北戦争の勃発する直前にウィスコンシン州の農村に生まれた。彼が育ったところはノルウェー移民の定植地であり、スカンディナヴィアの文化を温存した他の地域社会とは没交渉な閉鎖的な社会であった。そうした環境に生育したために、ヴェブレンのなかには懐疑主義的な性格と物事を冷酷に見つめる態度とが同居していた。彼は、商業主義的な都会化されたアメリカ的ピューリタニズムを非難したり、また「ことばだの、約束だの、都市の人間だのといった一連のものに対して農村育ちの人間として、一方では心をひかれながらも、他方ではそれらを⁽⁷⁾信用」しようとはしなかったが、そうした一連の感情が「農村青年の素朴な経

(8) 驗主義」を通して現出したのが、近代資本主義に対する特異な見解、すなわち、金銭的階級とかビジネス・プロセスに対するヴェブレンの偏見とも思える憎悪の念であった。

しかし、他方では、ヴェブレンはまた、「人類の未来は工業のなかに用意されているのであって、農業や小さな農村や保守主義のなかにはまったく用意されていない⁽⁹⁾」ことをも見抜いていた。それにもかかわらず、彼の経済思想には、産業資本家や金銭的階級の価値観に対する攻撃の姿勢が貫かれていた。

そこでまず、ヴェブレンの資本主義経済観について考えてみよう。⁽¹⁰⁾

ヴェブレンは、近代資本主義経済体制を、財貨生産者たる産業的機械過程の制度と貨幣投資者たる非生産的な営利企業制度との相矛盾する両制度の複合的な体制として把握する。産業制度の特徴は機械過程の技術的合理性にあり、営利企業制度の特徴は利潤のための投資、つまり営利原則にある。これらのうちで人間の物質的生活を支えているのは産業制度であり、それは、私有財産制のもとでは金銭的階級の支配する営利企業制度とは利害の一致をみることはない。けだし、両者の対立は単なる経済的利害の対立などではなく、彼らの思考慣習や行動様式に関する根源的な相違から発しているからである。かかる対立のゆえに、金銭的階級はより多くの利潤獲得を企図し、浪費的生産や生産制限(sabotage)を行なって産業制度を混乱させる。一般に、社会の経済的福祉は産業制度の正しい運営と結びついているが、産業制度の合理的な発展をはかるためには、金銭的階級の存在が往々にして障碍になる。したがって、現代は営利企業制度が社会の広範囲な部面を支配しているが、やがて、産業技術の発展が営利企業の衰退——資本主義の崩壊——をもたらし、金銭的特権階級もその支配力を失って、産業制度——したがってまた生産的職業階級——の支配する社会となるであろう。それゆえ、現在のような営利企業の支配は過渡的な段階にすぎないと説くのがヴェブレンの資本主義分析である。

そして、このような資本主義経済に関する理論的研究をもとに、ヴェブレンは「最近における不在所有制と営利企業」Absentee Ownership and Business

Enterprise in Recent Times: The Case of America, (1923), において、アメリカ資本主義の現状に関しての実証的な分析を試みている。

ところで、こうした経済現象を分析する際のヴェブレンの科学方法論はいかなるものであったであろうか。

まず言わねばならないことは、ヴェブレンは常に現実を重視した科学者であったということである。この点についてリースマンはこういっている。

「ヴェブレンは、経済理論が現実と歩調をあわせていなければならないということ forcefully 力説した。進歩的で、時代に適合しているということに関して、アメリカ人は一般に敏感である。そしてその点に関して、ヴェブレンはアメリカ的であったといってもよいであろう⁽¹¹⁾」と。そしてまた、「彼(ヴェブレン)によれば、経済学者たちは支配階級の追従者であり、生産の現実を貴族主義的な傲慢さで無視しているというのである。また、彼らの理論も、古典主義者のばあいだったら、現実と遊離し、また現実から浮き上がった理論であって、その意味で上部構造的であると彼(ヴェブレン)は考えた⁽¹²⁾」と。

以上のような立場から、ヴェブレンは、イギリス産業革命の初期の段階に形成された伝統的経済学は、南北戦争以後のアメリカの経済的現実を説明するためにはもはや不適當なものとなってしまったと考えて、伝統的経済学に批判の目をむけ、経済理論を現実に即したダイナミックなものにするために、経済的諸活動に影響を及ぼす諸制度の進化、社会的諸慣行、人間行動等の究明が必要であるとして、伝統的経済学への批判を通じて現実に立脚した経済学の再建に努力を傾注した。

「……経済学者は“正常”状態に関する彼らの理論の非現実性を感じ始めている。もし近代的産業生活の実践的要求が現在と同一の性格を続け、また知識の非人間的な方法を強制し続けるならば、決定的な正常性の観念に基いて行動する(proceed on)——本質的にはアニミスティックな——精神の習慣が、経済学的探究の分野において累積的因果連鎖という点から諸事実を理解する——本質的には唯物論的な——精神の習慣によってとってかわられるであろうことは、ただ時間の問題であるにすぎない。……近代技術の発展の圧迫のもとでは、人々の日常の思考習慣は、科学において進化論的方法を構成する線に落つきつつあり、また、より高度なより古典的な局面に基いて行動する知識は、彼らには無縁な、また無意味なものとなりつつある。」⁽¹³⁾

つまり、ヴェブレンにとっては、古典学派および新古典学派に属する経済学は、現実の経済現象とは無関係な仮想的定常状態において、快樂主義心理学と合理主義思想に基く経済人モデルによって構成された経済的諸関係に関する理論であって、自然法則的な経済法則の発見を目的とするものであると考えられた。したがって、経済制度に関しても、その発展ということを考慮に入れない本質的に固定的、静態的なものとみなしていると考えられた。そうした伝統的経済学の思想的基盤は、ニュートン以来の機械論的世界観であった。

ヴェブレンは、以上のような特質をもつ伝統的経済学を前進化論的科学、あるいは経済的分類学として退け、自己の経済学を進化論的科学として建設しようと試みた。ヴェブレンの批判の対象となったもののなかには、彼の経済学の師であるジョン・ベーツ・クラークの経済学も含まれていた。

ヴェブレンによれば、進化論経済学は「経済的利害関係によって形成される文化的発展のプロセスに関する理論、あるいはプロセスそれ自体として記述される経済制度の累積的因果連鎖に関する理論⁽¹⁴⁾」でなければならなかった。そして、そこにおける科学的諸概念としては「事実の探究におけるあらゆる目的を拒否する自然科学の伝統的な概念⁽¹⁵⁾」が用いられ、しかも、それらは、「事実の探究にあたっては科学それ自体の本源的な原理として、まず公共目的から始めなければならないような制度的な概念⁽¹⁶⁾」でなければならないと考えられた。こうした制度的な考え方は、ヴェブレンの場合には、「自然科学と社会科学との間の相違⁽¹⁷⁾」についての彼の方法論的理解に起因するものであった。すなわち、自然科学的方法と社会科学的方法との相違は、後者が制度的な考え方をするという点にあるにすぎないと理解された。

ヴェブレンは“制度”ということばを「広義に新しい感覚⁽¹⁸⁾で」使った。彼によれば、制度は「人間一般に共通する一定の思考習慣⁽¹⁹⁾」であり、「新しい制度の形成を通じて、個人の気質や習慣は環境変化に適応⁽²⁰⁾」していくものとして動態的に理解された。

「制度の発展は社会の発展である。制度とは実は個人と社会の特定の関係、特定の立場に関する支配的な思考習慣⁽²¹⁾である」と。

したがって、経済制度についても、それを静態的、固定的な現象としてではなく、常に発展し変化する全体として、つまり、連続的変化のプロセスとして、あくまでも現実に即して理解した。

要するに、ヴェブレンの科学方法論は、「経済現象を均衡状態で静止するものとしてではなく、人間本能と外的環境との相互作用によって形成される制度の累積的進化過程⁽²²⁾」として理解しようとする態度であり、したがって、経済過程も、伝統的経済学にみられるような予定調和的均衡関係ではなく、動的な利害闘争関係として捉えられ、しかも、経済的利害は生活慣習によって影響をうけるけれども、それは行動の基礎となるものであると考えられた⁽²³⁾。ヴェブレンは、こうした利害闘争関係の根源を生物学的、社会心理学的要因に求めるところから、それらは体制無関連的に存在するものであると理解した。

こうした視点にたつて、ヴェブレンが、経済社会に生起する諸矛盾を、特定の諸制度間の利害の対立——たとえば、産業的機械制度と金銭的営利企業制度、勤労階級と有閑階級等というような——として二元的に、それも単に経済的利害の対立としてではなく、社会慣習に規定された思考慣習や行動様式における根源的な利害の対立として認識したことは既述したとおりであるが、したがって、そうした社会的諸利害の対立は、制度——資本主義経済体制——の変革を通じてのみ緩和することが可能になるのであるが、しかし、そこにはまた新たな利害対立が生ずるであろうとヴェブレンは説く。けだし、社会における闘争関係は体制に無関連に存在するものであるからである。

さきに述べたヴェブレンの制度に対する特徴的な見解も、以上のような方法論のなかで理解し、正しく位置づけることができるのであるが、この“制度”に対する理解の仕方に関しては、ヴェブレンと彼の後継者達とはその立場を著しく異にしているようである。すなわち、ヴェブレンが既述のごとく制度をきわめて広義に解釈したのに対して、コモンズをはじめその他の後継者達は、制度をむしろ限定的に解釈して、——たとえば、家族とか株式会社、労働組合のようなものに——資本主義経済体制という枠内での諸矛盾の解消といった社会改良主義的な立場を支持した⁽²⁴⁾。

ともあれ、ヴェブレンは、進化論的経済学に対する彼の主張を体系的に組み立てるために、「学問の領域に勝手にひかれた境界線を自由に無視して、経済問題の分析における、いわゆる非経済的⁽²⁵⁾要因」を重要視して、社会学的、心理学的、あるいは文化人類学的な諸概念を自己のものとして消化し、——しかし、理論の体系化には必ずしも成功したとはいえず、むしろ——断片的な叙述に終ってはいるが、そうした多方面の豊富な知識を駆使して広範囲にわたる経済理論を展開した。

そうした多方面にわたる知識の活用は、現実の経済的諸現象をできる限り精確に把握しようとするヴェブレンの経験主義的な研究態度から採られた手法であった。そして、彼がこのような斬新な分析手法や諸概念、ならびに鋭敏な批判的洞察力を駆使して、自己の主張を世に訴えた成果が、「有閑階級論」(1899)、「営利企業論」(1904)をはじめ、その他「工匠本能論」(1914)、「近代文明における科学の地位」(1919)を経て「技術者と価格体系」(1921)、「最近における不在所有制と営利企業」(1923)にいたる数多くの諸著作であった。

以上概観したように、ヴェブレンの経済思想は、何よりもまず、伝統的経済学に対する異端者的経済学として生み出されたものであり、十九世紀的正統派経済学的方法的態度、すなわち、意識的または無意識的にせよ、経済制度を静態的、固定的なものとして把える非現実的な研究態度と、そこから導き出される理論の現実適合性の欠除に対する批判を通じて発展させられたものであった。

こうしたヴェブレンの思想は、同時代およびその後の恐慌期の経済思想に多大の影響を及ぼし、コモンズ (J. R. Commons)、ミッチェル (W. C. Mitchell)、モーリス・クラーク (J. M. Clark)、ハミルトン (W. H. Hamilton)、ホクシー (R. F. Hoxie) 等の後継者達によって発展させられ、いわゆる制度主義経済学とか制度学派と呼ばれる一学派を形成していったのみならず、後にニューディールの諸政策によって実証されたアメリカ的社会改良主義思想の先駆をなすものでもあった。ラーナーは、ニューディールに対するヴェブレンの影響についてつぎのように言っている。

「ヴェブレンがニューディールとニューディール主義者とに影響を与えたことは良く指摘されるところである。1933年から1938年の間に政府機関に関係していた若き経済学者や法律家の多くにとっては、ヴェブレンは一つの神話的存在であった」と。⁽²⁶⁾

それでは、ヴェブレンの経済思想はその後いかなる方向へ発展させられていったであろうか。また、本稿では、これまで、行動理論的な考え方、プラグマティズム思想、およびヴェブレンの経済思想について考察してきたが、それらは相互にいかなる関連性を示すのであろうか。これらの諸点についての比較検討は次号以下において試みたい。

注(1) 桜林誠稿「アメリカの制度学派」大河内一男編『経済学説全集5』第6章、273頁。

(2) ドガートによれば、ジョンズ・ホプキンス大学時代のヴェブレンについてはあまり明らかにはされていないということである。(S. M. Daugert; *The Philosophy of Thorstein Veblen*, 1950, p. 4.)

(3) J. Dorfman; *Source and Impact of Veblen*, *The American Economic Review*, 1958, May, p. 2.

(4) J. Dorfman; *ibid.*, p. 2.

(5) J. Dorfman; *ibid.*, p. 2.

(6) S. M. Daugert; *op cit.*, 1950, p. 4.

(7) David Riesman; *Abundance for what? and other essays*, 1964, 加藤邦訳, 何のための豊かさ, 256頁。

(8) D. Riesman; *ibid.*, 邦訳 253頁。

(9) D. Riesman; *ibid.*, 邦訳 253頁。

(10) この点に関しては、ヴェブレンの「営利企業論」を中心にして考察した。

(11) D. Riesman; *op. cit.*, 邦訳 250頁。

(12) D. Riesman; *ibid.*, 邦訳 250頁。

(13) T. B. Veblen; *The Place of Science in Modern Civilization*, 1919. p. 81.

(14) T. Veblen; *ibid.*, p. 77.

(15) J. R. Commons; *Institutional Economics*, 1934, p. 654.

(16) J. R. Commons; *ibid.*, p. 654.

(17) J. R. Commons; *ibid.*, p. 654.

(18) J. Dorfman; *Economic Mind in American Civilization*, vol. III. p. 439.

(19) T. Veblen; *op cit.*, p. 239.

(20) T. Veblen; *The Theory of Leisure Class*, 1899, p. 182.

(21) T. Veblen; *ibid.*, pp. 183~4.

- (22) 桜林, 前掲稿, 280 頁。
- (23) T. Veblen; *The Place of Science*, p. 77.
- (24) 桜林, 前掲稿, 278 頁。
- (25) J. Dorfman, C. E. Ayres, Neil W. Chamberlain, Simon Kuznets, R. A. Gordon;
Institutional Economics, 1964, Foreword.
- (26) Max Lerner, ed.; *Portable Veblen*, 1948, p. 32.